

東京都生物多様性地域戦略改定 ゼロドラフト

令和 3 (2021) 年 8 月



目次

はじめに

第1章 生物多様性とは	1
1 急速に失われる地球上の生物多様性	2
2 3つのレベルの生物多様性	3
3 生物多様性の恵み(生態系サービス)	4
4 生物多様性の4つの危機	5
5 生物多様性に関する最近の動向	6
(1) 愛知目標と生物多様性における世界の現状	6
(2) 国際社会で求められる視点	7
(3) お金の流れが変える企業活動	8
(4) 国の動き	9
(5) 東京都の動き	10
(6) ポストコロナ社会と生物多様性	11
第2章 東京における生物多様性の現状と課題	13
1 東京における生物多様性の恵み(生態系サービス)	14
(1) 供給サービス	14
(2) 調整サービス	17
(3) 文化的サービス	19
(4) 基盤サービス	23
2 東京における生物多様性の特徴	24
(1) 東京の生物多様性の概要	24
(2) 世界における東京の生物多様性	29
(3) 国内における東京の生物多様性	32

3	人が生物多様性に及ぼす影響	36
	(1) 第1の危機<開発など人間活動による影響>	36
	(2) 第2の危機<自然に対する働きかけの縮小による影響>	38
	(3) 第3の危機<人間により持ち込まれたものによる影響>	39
	(4) 第4の危機<地球環境の変化による影響>	41
第3章	東京の将来像(案)	43
1	基本理念の考え方	45
2	2050年東京の将来像の考え方	46
3	東京における地形区分ごとの将来像	47
第4章	将来像の実現に向けた基本戦略(案)	59
1	基本戦略の考え方	60
2	基本戦略ごとの取組体系	61
3	様々な主体による連携・協働	64
資料編		
1	地形区分ごとの将来像に掲載した生きもの	66
2	東京都レッドリストのカテゴリー区分	68
3	検討体制・検討委員	69

はじめに

- 東京は世界的な大都市でありながら大変豊かな自然を有しています。一方、多くの人口や企業を抱えていることから、世界中の生物資源を大量に消費する都市でもあります。
- 生物多様性は、生きものの生息・生育基盤であるとともに、人間が生活する上で欠かすことのできない重要な基盤であり、各地の多様な文化も支えています。しかし、今、この生物多様性が世界的にも危機的な状況にあり、生物多様性の課題解決に向けた**社会変革が必要**であると指摘されています。
- 都は現在、生物多様性基本法に基づく都の生物多様性地域戦略¹（以下「地域戦略」という。）の改定に向けた検討を進めており、このたび、都民からの意見募集に当たり、東京における生物多様性の現状と課題、目指すべき将来像などを「ゼロドラフト」として整理しました。
- この「ゼロドラフト」は、都民、企業、市民団体、大学、関係自治体など、あらゆる関係者・年代の皆様にご覧いただくことで、東京の生物多様性への理解を深め、関心を高めていただけるよう、情報量を絞り込み可能な限りわかりやすい表現で作成しています。
- 今後皆様からいただいた御意見を参考に、より良い地域戦略の策定につなげるとともに、「ゼロドラフト」をきっかけに生物多様性に関する議論が深まることで、あらゆる関係者の皆様による自主的な取組につなげていきたいと考えています。



東京の都心に広がる皇居の緑

注) 1: 都は平成24(2012)年5月、地域戦略に位置付けた「緑施策の新展開～生物多様性の保全に向けた基本戦略～」を策定しました。その後、最新の国内外の情勢の変化や東京の現状を踏まえる必要があることなどから、令和元(2019)年12月、地域戦略の改定について、東京都自然環境保全審議会に諮問し、具体的な検討が進められています。

第1章

生物多様性とは

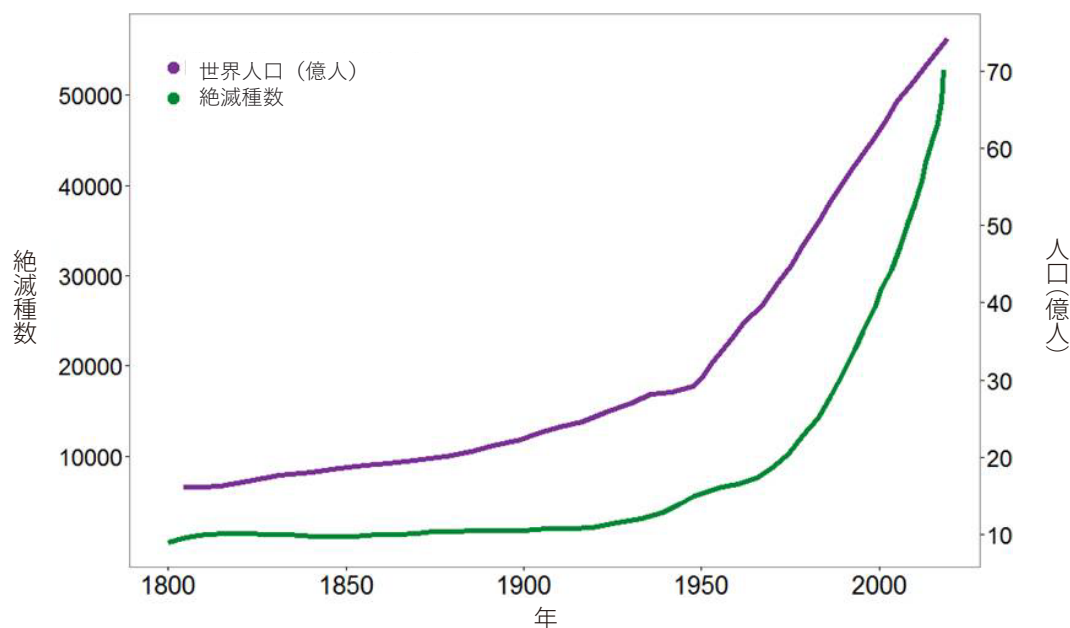
1 急速に失われる地球上の生物多様性

生命が地球に誕生して以来、現代は主に人間活動による影響で、生きものが最も速く絶滅している時代「**第6の大量絶滅時代**」といわれています。種の絶滅だけでなく、生物資源を生み出す源となる生態系の劣化も急速に進んでおり、人間活動による地球の生態系への影響を最小限にすることが必要です。

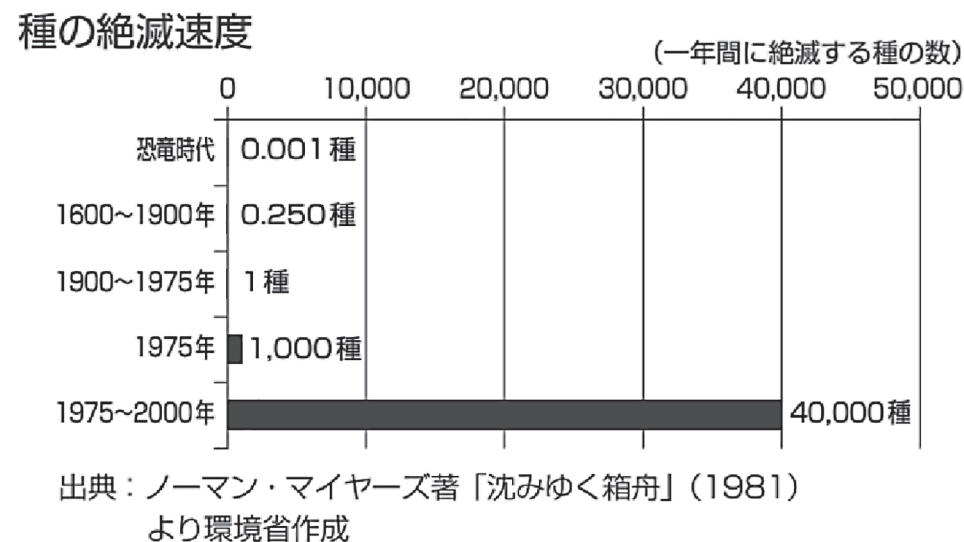
しかし、現代の科学技術によっても、自然は人間にとって未知なことが多く、生きものの絶滅や生態系の劣化を食い止めること

はできていません。加えて、1970年代に40億人であった世界の人口は、現在78億人に到達し、世界の生物多様性は一層深刻化する状況にあります。

国連の将来人口推計によれば、2050年には97億人に到達すると予測され、現在の社会システムやライフスタイルが続くと、地球規模で持続不可能な状態に陥り、将来、私たちは暮らしを支える生物多様性の恵みを受けられなくなる可能性があります。



世界人口の増加と種の絶滅危機²



種の絶滅速度³

注) 2: Scott, J.M. (2008) Threats to Biological Diversity: Global, Continental, Local. U.S. Geological Survey, Idaho Cooperative Fish and Wildlife, Research Unit, University of Idaho. を基に都が作成

3: 平成22年版 図で見る環境白書/循環型社会白書/生物多様性白書

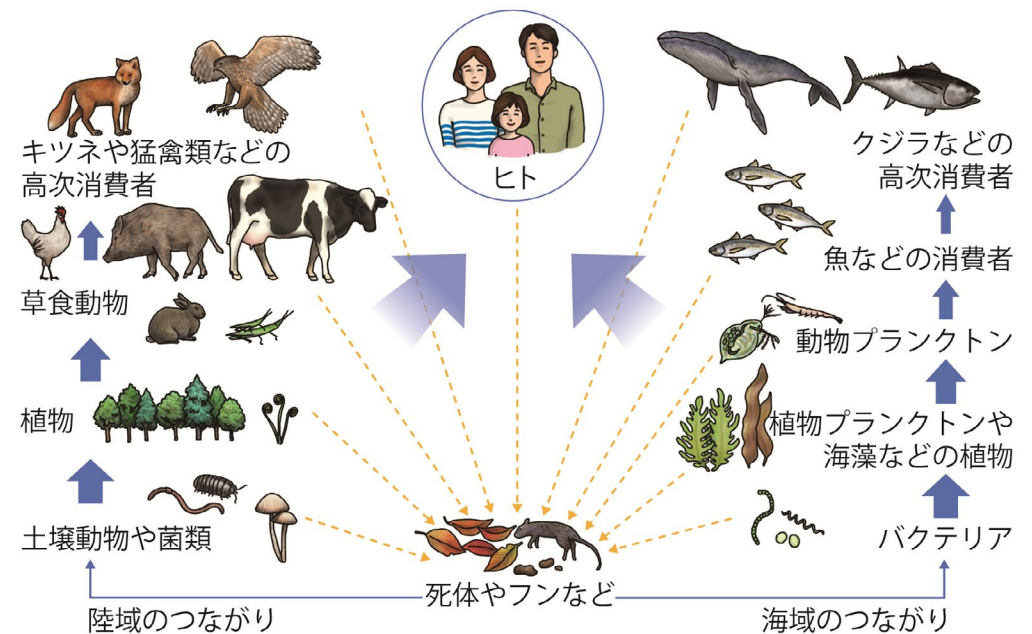
2 3つのレベルの生物多様性

生物多様性とは、様々な「自然」があり、そこに特有の「個性」を持つ生きものがいて、それぞれの命がつながりあっていることをいいます。以下に示す3つのレベルの生物多様性があるとされています。

- ①山地、河川、干潟、島しょなどにそれぞれ固有の自然環境があることを示す ▶ 「生態系の多様性」
 - ②植物や動物、細菌などの多くの生きものの種が存在することを示す ▶ 「種の多様性」
 - ③同じ種であっても、例えばアサリの貝殻の模様が一つ一つ異なっていることなど、同じ種の中の遺伝子が様々であることを示す ▶ 「遺伝子の多様性」
- ▶ ▶ これらの3つのレベルの生物多様性が維持されることで、私たちは様々な恵みを得ています。



3つのレベルの生物多様性



生きもののつながり

3 生物多様性の恵み (生態系サービス)

生物多様性は、地球上の人間を含む多様な生命の長い歴史の中でつくられたかけがえのないもので、私たちの生活に欠かせない恵みを与えてくれます。

世界的な大都市である東京においても、豊かな都市生活を送る上で、またビジネスをする上で必要となる、大量の食料、エネルギーや物資などは、都内のみならず国内外の生物多様性の恵みに

頼っています。

これらの生物多様性の恵みは、「生態系サービス」と呼ばれています。生態系サービスは、下図に示すように、供給サービス、調整サービス、文化的サービス、基盤サービスの4つのサービスに分類されています。

供給サービス

食料、木材、水、薬品など、日々の暮らしに必要な資源を供給する機能

調整サービス

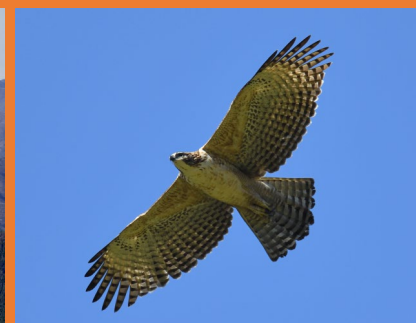
気候の調整や大雨被害の軽減、水質の浄化など、健康で安全に生活するために必要な環境を調整する機能

文化的サービス

生きものや地域の風土等の自然環境から芸術的・文化的インスピレーション、教育的効果や心身の安らぎなど、人間が自然に触れることにより生じる心理的効果や人間が自然に触れる機会もたらす機能

基盤サービス

光合成による酸素の生成、土壌形成、栄養循環など、人間を含めた全ての生命の生存基盤となり、上記3つのサービスを支える機能



4つの生態系サービス

4 生物多様性の4つの危機

私たちが生きていく上で必要不可欠である生態系サービスは、生物多様性を源としています。ところが、様々な要因により、生物多様性の劣化が進みつつあります。

生物多様性の劣化とは、生きものが生息・生育する場所や生きものの種類が減少することです。また、同じ種であっても、他の地域から持ち込まれた個体と交雑することなどにより、その地域特有である遺伝子の多様性が損なわれることも問題になっています。

生物多様性の専門家が参加する政府間組織は、「今後数十年で**約百万種の生きものが絶滅する**」と世界に警鐘を鳴らしています⁴。このまま生物多様性の劣化が進むと、私たち人間は様々な生物多様性の恵みを受けることができなくなります。

このような生物多様性の劣化は右図のとおり、4つの危機が原因となって生じています。

第1の危機

開発や乱獲による種の減少・絶滅、生息・生育地の減少

私たち人間が、道路や工場、ビルや家などをつくるために、木を切ったり海を埋めたりすることで、生きものすみかをうばってしまいます。また、漁業や狩猟などによって生きものを取りすぎることにより、絶滅の危機が生じたり生態系のバランスがこわれたりしています。



第2の危機

自然に対する働きかけの縮小による危機

人間が間伐や草刈りなどの手を入れることで保たれていた里山が、生活様式の変化により手入れされずに荒れてきています。それにより植生が変化したり、イノシシやニホンジカが増え、生きものすみかとなる生態系に影響を与えています。



シカによる樹皮剥ぎや下草の無くなった林床
出典：環境省ウェブサイト

第3の危機

外来種などの持ち込みによる生態系のかく乱

人の手によって、他の地域などからもとといたなかった持ち込まれた生きものを外来種といいます。外来種の中には、そこにもとといた生きものを食べたり、すみかを奪っているものがあります。また、人間活動により自然に存在しない化学物質が排出され、空気、水、土などが汚され、生きものがいなくなっています。



北米原産のオオクチバス
出典：環境省ウェブサイト

第4の危機

地球環境の変化による危機

私たちの暮らしから出る二酸化炭素などにより、地球の温度が上昇する地球温暖化が進み気候が変化しています。この気候変化により生きもの生息に大きな影響が出ています。



温暖化に伴うサンゴの白化現象

注) 4: IPBES(Intergovernmental science-policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services) 「生物多様性と生態系サービスに関する地球規模評価報告書」

5 生物多様性に関する最近の動向

(1) 愛知目標と生物多様性における世界の現状

生物多様性は人類の生存を支え、様々な恵みをもたらすものです。生物に国境はなく、世界全体でこの問題に取り組むことが重要です。このため、1992年に「**生物多様性条約**」がつけられました。平成22(2010)年に愛知県名古屋市で行われた生物多様性条約の第10回締約国会議(COP10)で、「人間も自然の一部として共に生きるのだ」という、わが国において古くからつちかわれてきた考え方をもとに世界目標が合意されました。合わせて、生物多様性の損失を止めるために、令和2(2020)年の達成

を目指し**愛知目標**として20の個別目標が決まりました。しかし、世界の生物多様性は人類史上これまでにない速度で減少し、令和2年9月に発表された地球規模生物多様性概況第5版(GB05⁵)では、下表に示すとおり20の個別目標のうち完全に達成できたものはないという厳しい結果が示されました。

このような状況を踏まえ、令和3(2021)年10月に第15回締約国会議(COP15)が中国で開催され、2050年を目指した新しい目標(**ポスト2020生物多様性枠組**)が採択される予定です。

	1 人々が生物多様性の価値と行動を認識する	未達成		11 陸域の17%、海域の10%が保護地域等により保全される	部分的に達成
	2 生物多様性の価値が国と地方の計画などに統合され、適切な場合に国家勘定、報告制度に組み込まれる	未達成		12 絶滅危惧種の絶滅・減少が防止される	未達成
	3 生物多様性に有害な補助金を含む奨励措置が廃止、又は改革され、正の奨励措置が策定・適用される	未達成		13 作物・家畜の遺伝子の多様性が維持され、損失が最小化される	未達成
	4 すべての関係者が持続可能な生産・消費のための計画を実施する	未達成		14 自然の恵みが提供され、回復・保全される	未達成
	5 森林を含む自然生息地の損失が少なくとも半減、可能な場合にはゼロに近づき、劣化・分断が顕著に減少する	未達成		15 劣化した生態系の少なくとも15%以上の回復を通じ気候変動の緩和と適応に貢献する	未達成
	6 水産資源が持続的に漁獲される	未達成		16 ABSに関する名古屋議定書が施行、運用される	部分的に達成
	7 農業・養殖業・林業が持続可能に管理される	未達成		17 締約国が効果的で参加型の国家戦略を策定し、実施する	部分的に達成
	8 汚染が有害でない水準まで抑えられる	未達成		18 伝統的知識が尊重され、主流化される	未達成
	9 侵略的外来種が制御され、根絶される	部分的に達成		19 生物多様性に関連する知識・科学技術が改善される	部分的に達成
	10 サンゴ礁等気候変動や海洋酸性化に影響を受ける脆弱な生態系への悪影響を最小化する	未達成		20 戦略計画の効果的な実施のための資金資源が現在のレベルから顕著に増加する	未達成

GB05による愛知目標の達成状況

注) 5: Global Biodiversity Outlook 5: 生物多様性条約事務局が、生物多様性戦略計画2011-2020及び愛知目標の達成状況について分析・評価した報告書

(2) 国際社会で求められる視点

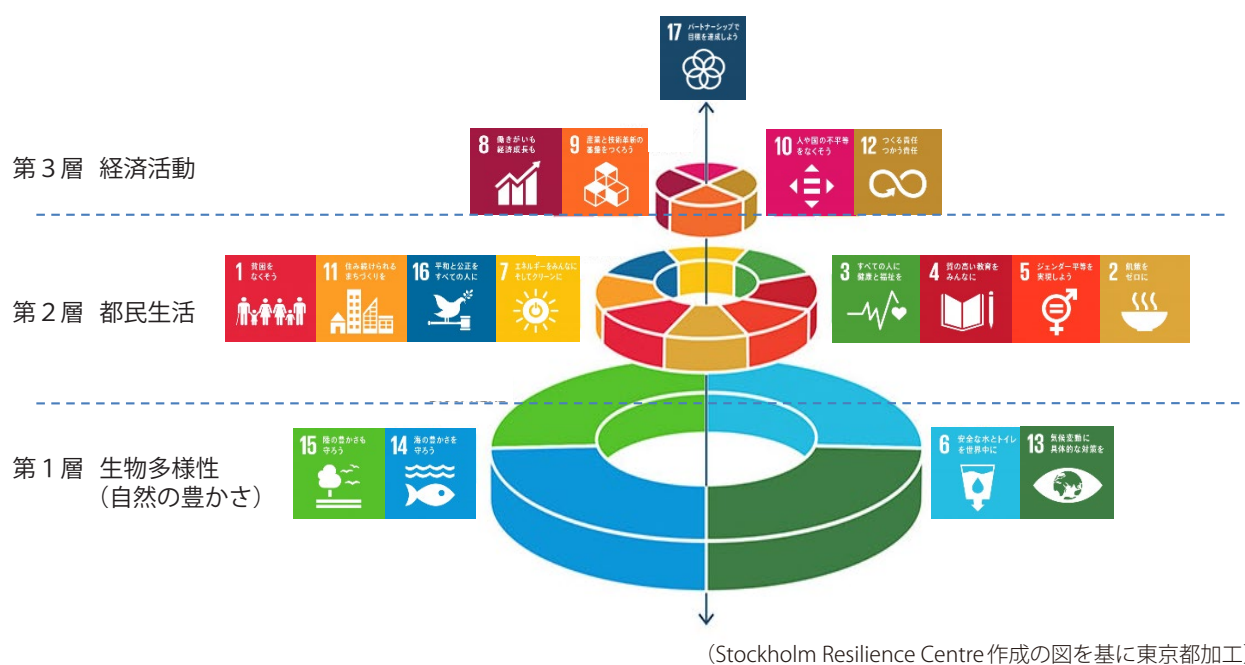
平成27(2015)年の国連総会で採択された「**持続可能な開発目標(SDGs)**」⁶⁾は、それぞれの目標が関連しているため、一つの課題解決の行動により、複数の課題解決を目指すことが可能です。

現在の生物多様性の劣化は、貧困、飢餓、健康、水、都市、気候、海洋、陸地に関連する目標(目標1、2、3、6、11、13、14、15)の80%(44のうち35)のターゲットの達成を妨げています⁷⁾。下記の「SDGs ウェディングケーキモデル」⁸⁾は、SDGsの概念を表す構造モデルで、自然の豊かさを示す生物多様性が、都民の

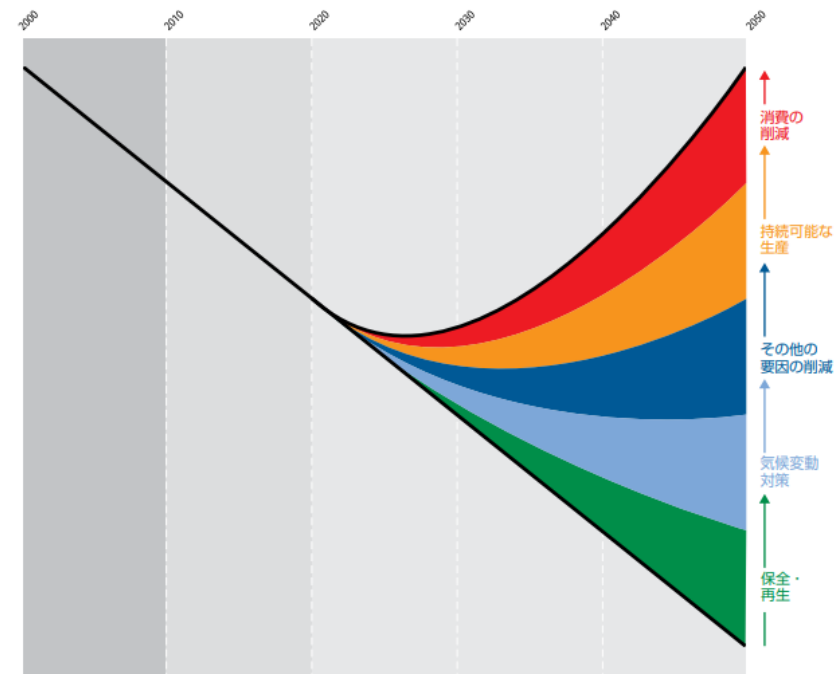
生活や経済活動を下支えしていることを端的に示しています。

このように、生物多様性は私たちの生活に深く関係し、例えば生物多様性の取組は気候変動対策にも貢献することから、生物多様性のみの解決ではなく、経済や社会とのつながりを考え、様々な課題をともに解決していく視点が重要です。

また、GBO5でも、生物多様性の回復のためには生態系の保全だけでなく生産や消費などを含めた様々な分野の行動が必要とされています。



SDGsのウェディングケーキモデル



生物多様性の回復のための行動ポートフォリオ(GBO 5)

注) 6: 人間活動が原因で生じる問題に国際社会が取り組むために「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で、すべての国が取り組むべき目標とされたもの。17のゴールと169のターゲットが設定されている。

7: IPBES(Intergovernmental science-policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services) 「生物多様性と生態系サービスに関する地球規模評価報告書」

8: スウェーデンにあるレジリエンス研究所の所長ヨハン・ロクストローム博士が考案した「SDGsの概念」を表す構造モデル。SDGsの17目標はそれぞれ大きく3つの階層から成り、それらが密接に関わっていることを、ウェディングケーキの形になぞらえて表しています。

(3) お金の流れが変える企業活動

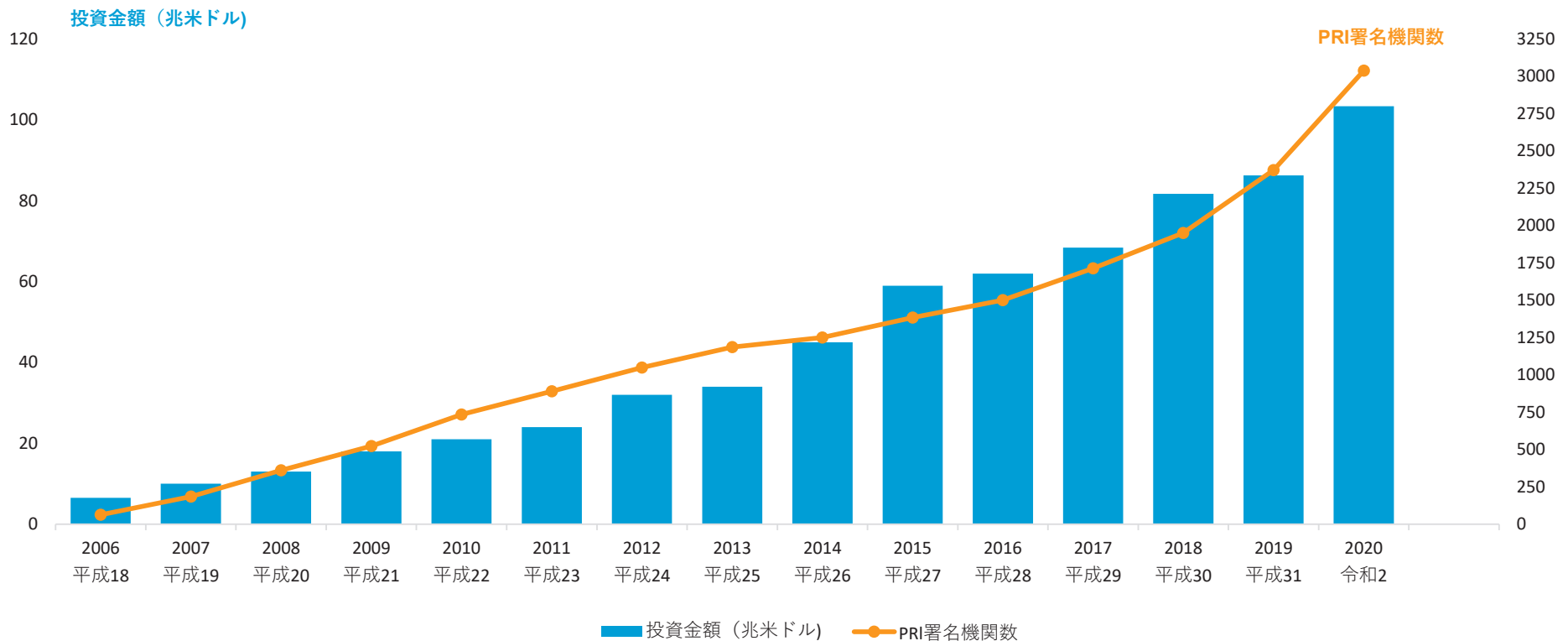
SDGsの動きと相まって、持続可能性への配慮の視点から、世界中の企業活動が大きく変化しつつあります。

企業活動では、金融機関からの活動資金により様々なプロジェクトが実施されます。通常、投資家は企業の財務情報で投資を判断しますが、近年では企業経営の持続可能性を考慮することで投資リスクを軽減するESG投資が広がっています。

ESG投資のEは環境(Environment)を示しており、環境に負荷を与える企業は将来的に持続可能ではないという判断から投資が控えられ、持続可能な調達など環境に配慮する企業に投資が流れ

る傾向にあります。例えば、諸外国においては、地球温暖化の原因となるCO₂を大量に排出する石炭火力発電所の建設が中止となる事例なども出ているほか、生物多様性に与える影響を評価して投資する動きも始まっています。

下図のとおり、ESG投資に賛同する投資家は年々増加しており、日本においてもこの流れが加速しています。今後、企業の本業とは異なるCSR活動に加え、本業を通じて進められる自然環境に配慮又は貢献する取組がより一層評価される時代に変化していきます。



責任投資原則(PRI⁹)に基づくESG投資の成長

(出典：PRIウェブサイト)

注) 9: 投資家に対し、企業分析・評価を行う際に長期的な視点を重視し、ESG情報(環境・社会・ガバナンス)を考慮した投資行動をとることなどを求めるもの

(4) 国の動き

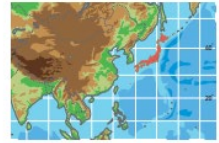
日本では、豊かな生物多様性を保全し、その恵みを将来にわたって享受できる自然と共生する社会を実現するために生物多様性基本法が平成20(2008)年に施行されました。この法律に基づいて、国は生物多様性国家戦略を策定しています。

現在、平成24(2012)年に策定された「生物多様性国家戦略

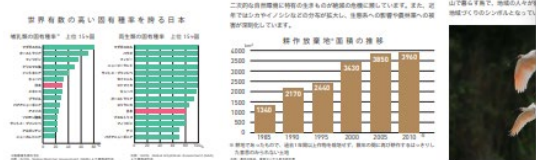
2012-2020」の「次期生物多様性国家戦略」の検討が進められています。次期国家戦略は生物多様性条約の「ポスト2020生物多様性枠組」を踏まえて策定されます。東京都の生物多様性地域戦略は、この次期国家戦略を基に改定します。

人と自然が共生する島-日本-

日本は北緯20度から45度の幅にわたる、南北約3,000kmにわたる数千里にわたる島嶼国家である。国土の3分の2を森林が占め、海岸から山岳まで高低差の大きい複雑な地形があり、季節風の影響により多岐にわたる気候の多様性がある。こうしたことから多様な生態系と生物多様性が育たれてきた。現在、絶滅危惧種の約1/3は日本固有種に由来している。また、約300種の鳥類が生息している。また、約300種の鳥類が生息している。また、約300種の鳥類が生息している。



自然への働きかけの縮小
トキ野生復帰の取組
「三陸復興国立公園」の新設を機としたグリーン復興



「自然のしくみを基礎とする真に豊かな社会」の実現に向けて

自然とともに生きることの意義
生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた5つの課題

COPIIを機にした
低いまちづくり
自然の恵み
人口減少
科学的基礎



Infographic titled '豊かな自然共生社会の実現に向けて 生物多様性国家戦略 2012-2020'. It features colorful circular patterns and lists five key challenges: 1. Biodiversity conservation and sustainable use, 2. Low-carbon cities, 3. Nature's benefits, 4. Population decline, 5. Scientific basis. It also includes a central goal statement and a 2012-2020 timeline.

(5) 東京都の動き

都は、平成24(2012)年5月に生物多様性基本法に基づく地域戦略として「緑施策の新展開～生物多様性の保全に向けた基本戦略～」を策定しました。

また、平成28(2016)年3月に策定した東京都環境基本計画では、東京で開催されるオリンピック・パラリンピック競技大会とその先を見据えて、将来にわたって存続・発展する「世界一の環境先

進都市・東京」を目指すとしています。東京都環境基本計画では、生物多様性の保全を含む環境施策を総合的に展開していくことを示しています。

令和3(2021)年3月には、令和12(2030)年に向けた「未来の東京」戦略を策定し、戦略13、戦略14、戦略17などで示しています。



「未来の東京」戦略

2030年に向けた戦略

戦略13 水と緑溢れる東京戦略

水と緑を一層豊かにし、ゆとりと潤いのある東京

気候変動の影響抑制や、新しい日常にも対応したゆとりと潤いのある生活を実現する観点から、都市における水と緑の重要性はますます高まっています。水と緑を増やし、水辺を豊かにすることで、世界に誇る東京を実現します。

- 1 都心も多摩も、あらゆる方策で緑を生かす**
 - 都や区市町村による都市計画公園や緑地の整備、農地や自然地の保護も進めさせながら、あらゆる場所で緑を創出・保全していくことで、緑の豊かさを確保する。
- 2 水辺を核に、ゆとりと潤いにあふれた生活を実現する**
 - 開発と併せた水辺のぎわいや、魅力あふれる河川空間など、水辺の歴史的遺構である外濠の水質改善等に取り組むことで、都民に癒しと潤いをもたらす。
- 3 良好な水循環を更に高め、次世代に受け継がれる水環境を実現する**
 - 先人たちが築き上げてきた安全でおいしい水の供給と良好な水循環を実現できるよう、水道水源林の管理から下水の処理に至るまで、一貫して取り組む。

戦略14 ゼロエミッション東京戦略

気候危機に立ち向かう行動を加速し、ゼロエミッション東京を実現する

2050年までに、世界のCO₂排出量実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現は、エネルギーや資源の大消費地である東京の責務であり、2030年までの今後10年間で、未来に向けた重要なマイルストーンとなる。「気候非常事態を越えて行動を加速する宣言」に基づき、2050年までにCO₂排出量を50%削減する目標等を実現するため、再生可能エネルギーとあらゆる手段を用いて、具体的な取組を推進する。

- 1 モビリティからまちづくりに至るまで、水素社会を実現する**
 - 水素の魅力を広く発信して普及促進の気運を高めるとともに、首都圏における開発の促進、水素設備の導入補助、水素を活用したゼロエミッションのまちづくりを進める。
- 2 住宅・事業所のゼロエミッション化とZEV化を推進する**
 - 住宅・事業所への省エネ、再エネ設備の導入促進やエネルギーの地産地消・再エネ、災害時にも有効なZEVの導入促進や充電設備等の環境整備、世界的なレースの開催などを行う。
- 3 CO₂実質ゼロに貢献する持続可能な循環型社会を実現する**
 - ライフスタイルの変革による使い捨てプラスチックや食品ロスの発生抑制、区市町村の循環型社会の実現など、持続可能な社会への転換を進める。
- 4 気候変動の影響軽減に向け、あらゆる適応策を推進する**
 - 気候変動のリスクに対し、幅広い分野の適応策を積極的に展開し、都民生活や自然環境の持続性を確保する。

戦略17 多摩・島しょ振興戦略

それぞれの地域の特色を活かし、賑わいと活力に満ち溢れた地域社会を、都と市町村でつくりあげる

多摩地域は多様な産業や大学の集積、島しょ地域は豊かな自然を有しているなどの特色を有している。一方で、自然災害、人口減少、高齢化などの課題にも直面している。都と市町村が、これまで以上に緊密に連携・協力することで課題を解決し、にぎわいと活力に満ちあふれる地域社会を、共につくり上げていく。

- 1 地域資源に先端技術を掛け合わせ、スマート産業を強力に推進する**
 - 多摩・島しょ地域にある、企業や研究機関、大学の集積や、豊かな森林や漁場といった資源に、AIやデジタル技術など先端技術を掛け合わせることで、生産性の高いスマートな産業を確立する。
- 2 子供自ら伸び、育つことができる充実した教育環境を整える**
 - 子供が自ら伸び、育つことができる教育環境を充実するとともに、特色ある学校の設置など多様な学びの機会を創出する。
- 3 職住近接で自然と調和した「人」に優しいまちをつくる**
 - 都庁地等を活用した先端技術を取り入れたまちづくりを推進するとともに、緑の創出やサテライトオフィスの充実、空港・港湾や道路ネットワークの強化などに取り組み、豊かな自然環境の下、新しい日常にふさわしい職住近接で快適な生活を実現する。
- 4 多摩・島しょ地域特有の課題を踏まえた安全・安心な体制を充実させる**
 - 土砂災害や津波、火山噴火、乏しい医療資源など地域特有の課題に対して、実効性ある防災対策や医療提供体制の充実を図る。
- 5 地域活性化策を迅速に具体化し、多摩・島しょの魅力高める**
 - それぞれの地域が持つ資源に磨きをかけて、特別感のあるツアーや宿泊施設の誘致など、戦略的に産業振興を展開するとともに、先端技術の活用により多摩・島しょの魅力を積極的に発信する。

(6) ポストコロナ社会と生物多様性

国連の報告書¹⁰では、新型コロナウイルスは野生生物を由来とする人獣共通感染症の可能性が指摘されており、こうした野生生物由来の感染症によるパンデミックが、今後も拡大傾向にあるとされています。こうした傾向の背景として、人間による自然破壊が一因とされており、ポストコロナ社会では、こうした人と自然との関係を見直すことが必要で、持続可能な社会の構築が求められています。

パンデミックを防ぐため注目されている考え方にワンヘルスアプローチという考え方があります。人の健康は、家畜を含む動物の健康や健全な自然環境と一体であり、これらの健康が保たれば人への感染症を減らすことができるというものです。この考え



人の健康が動物や環境と一体であるというワンヘルスアプローチ

方からも、自然環境の保全が一層重要であると理解できます。

また、東京は都外からの生物多様性の恵みに大きく頼っており、パンデミックによりサプライチェーンが寸断されると、これらの恵みを十分に得られなくなるおそれがあります。そのため、無駄を減らしたり、自給率を上げたりすることで自立を目指し、リスクを軽減することが必要と考えられます。

さらに、感染防止のために行動が制限されることで生じるストレスも課題となっています。このような状況では、公園や緑地などの自然豊かな屋外空間で活動することで、心の健康を保つことができると考えられます。このような観点からも身近な自然環境の保全はますます重要になってきています。

暮らしや働き方の「新しい日常」

新型コロナウイルス感染症を乗り越えていくために、暮らしや働く場での感染拡大を防止する習慣＝「新しい日常」を、一人ひとりが実践していきましょう。

手洗いの徹底・マスクの着用 	ソーシャルディスタンス 	「3つの密」を避けて行動 NO!!3密
買い物 <ul style="list-style-type: none"> ■ 少人数・短時間で済ませよう ■ レジで並ぶ時は間隔をあげよう ■ 通販やキャッシュレスを活用しよう 	娯楽・スポーツ等 <ul style="list-style-type: none"> ■ オンラインを活用し楽しもう ■ 公園は空いている時間、場所を選ぼう 	公共交通機関 <ul style="list-style-type: none"> ■ 混んでいる時間帯を避けよう ■ 徒歩や、自転車を利用しよう
食事 <ul style="list-style-type: none"> ■ お箸やお皿の共用を避ける、座り方を工夫するなど、新しい食事マナーを実践しよう ■ テイクアウトやデリバリーを利用しよう 	働き方 <ul style="list-style-type: none"> ■ テレワークや時差出勤を広げよう ■ オンライン会議やはんこレスを進めよう ■ ついたてや換気、消毒など、職場に応じた工夫をしよう 	

注)10: 国連環境計画 (UNEP) と国際家畜研究所 (ILRI) の合同報告書「PREVENTING THE NEXT PANDEMIC: Zoonotic diseases and how to break the chain of transmission」(2020)

